



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンユウ
コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 西村圭二
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-858-1251
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,401	△3.0	83	△54.5	87	△47.1	11	—
24年3月期	14,839	15.0	183	△44.8	166	△52.5	△29	—

(注) 包括利益 25年3月期 △30百万円 (—%) 24年3月期 △19百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.96	—	0.2	0.6	0.6
24年3月期	△5.00	—	△0.4	1.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,032	6,716	44.7	1,122.67
24年3月期	16,400	6,788	41.4	1,134.67

(参考) 自己資本 25年3月期 6,716百万円 24年3月期 6,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	216	△83	△209	1,388
24年3月期	355	△434	239	1,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	42	—	0.6
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	30	255.1	0.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,091,000 株	24年3月期	6,091,000 株
25年3月期	108,370 株	24年3月期	108,274 株
25年3月期	5,982,674 株	24年3月期	5,982,726 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,859	△6.2	304	△31.2	292	△33.9	236	△12.4
24年3月期	13,702	6.3	441	△5.2	443	△8.9	270	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	39.13	—
24年3月期	44.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,287	7,370	48.2	1,219.35
24年3月期	16,026	7,218	45.0	1,194.11

(参考) 自己資本 25年3月期 7,370百万円 24年3月期 7,218百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(会計方針の変更)	29
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 役員についてのお知らせ	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな改善が見られ、平成24年12月の政権交代による経済政策への期待感から、株価の回復・円安への転換等の明るい兆しが見られたものの、原子力発電所の事故の影響による電力需給の問題、欧州の政府債務危機及び長期にわたった円高基調など依然として厳しい状況が続きました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界がエコカー補助金の恩恵を受け比較的好調に推移しましたが、平成24年10月以降国内及び海外（特に中国）において大幅な生産調整に入ったこと及び建設機械・産業機械業界が輸出の減少等で低迷したことにより、平成24年暦年における生産量は1,898千トンと前年に比し29千トン減少いたしました（前年比1.5%減）。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

まず、販売面では、既存の顧客に対するきめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に取り組む等、収益の確保に努めました。

生産面では、JK活動を積極的に導入し歩留の向上及び機械ごとの目標管理指標の達成に努めるとともに、生産性の向上に取り組むことによりコスト削減に努めました。

以上の結果、販売数量は97千トン（前期比2.4%増）となりましたが、売上高は製品価格下落の影響により14,401百万円（同3.0%減）と減収となりました。

損益につきましては、製品価格下落時における簿価の高い在庫の払い出し及びエネルギーコストの高騰に起因する諸資材購入価格の上昇により当社単体の収益が減少したこと並びに株式会社サンユウ九州において減価償却費等の固定費負担が大きく赤字を余儀なくされたことなどにより、営業利益は83百万円（同54.5%減）、経常利益は87百万円（同47.1%減）と大幅減益となりましたが、当期純利益は11百万円（前期は29百万円の当期純損失）と黒字を確保することができました。

なお、事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、建設機械・産業機械業界の需要が低迷した結果、販売数量は56千トン（前期比9.9%減）となり、売上高も9,275百万円（同6.9%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、株式会社サンユウ九州の本格稼働等により販売数量は41千トン（同25.8%増）となり、売上高も5,125百万円（同5.1%増）となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は322百万円で、その主なものは、当社における太径伸線機の購入（111百万円）及び熱処理炉の改修工事（26百万円）であります。これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

② 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、経済政策による国内景気の回復期待感強いものの、海外政治経済の流動化及び国内産業の空洞化等のマイナス要因もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界の今後の見通しにつきましても、主要需要業界である自動車・建設機械・産業機械分野において、需要は回復基調にありますが、超円高修正局面にあっても依然として海外生産移管及び海外調達による国内需要の縮小が避けられないことに加え、電気料金の値上げなどの生産コストの上昇による影響が懸念されています。

当社グループにおきましては、今後も営業部門における従来にも増した緻密な販売活動と製造部門におけるJK活動を活かした生産性の向上及びコスト削減に全力を傾注することにより、製販一体となった全社的な収益改善活動を推進していく所存であります。

特に、株式会社サンユウ九州は、営業基盤を強化し拡販に取り組み、可能な限り早期の黒字体質への転換を実現し、当社グループの収益に貢献するよう努力してまいり所存であります。

なお、平成25年度の業績見通しにつきましては、本年度を通しての鉄鉱石・原料炭等鉄鋼原料の価格の大幅な変動が予想されるため、現時点では鉄鋼メーカーからの鋼材価格の変動とそれに見合った顧客への販売価格の推移を予測することが極めて困難な状況であります。従って、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、今年度の収益状況は未定とさせていただきます。合理的算定が可能となった時点で速やかに公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の資産の残高は15,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,368百万円減少いたしました。これは主に、売却により投資有価証券が322百万円、受取手形及び売掛金が226百万円それぞれ減少したことや減価償却等により有形固定資産が352百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は322百万円であり、また、減価償却実施額は661百万円であります。

負債の残高は8,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,296百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金100百万円が増加しましたが、支払手形及び買掛金が950百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が返済により166百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は6,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が41百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.4%から44.7%へ上昇いたしました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は△0.4%から0.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は216百万円となり、前連結会計年度に比べ139百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少944百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益を175百万円を計上したことや、売上債権の減少226百万円、たな卸資産の減少354百万円及び減価償却費661百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は83百万円となり、前連結会計年度に比べ351百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が338百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が351百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は209百万円となりました（前連結会計年度は239百万円の調達）。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第64期	第65期	第66期	第67期
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	54.1	47.7	41.4	44.7
時価ベースの自己資本比率（％）	18.1	15.2	13.6	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	9.9	11.2	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	36.6	12.3	6.9	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行株式数（自己株式控除後）で計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を重要課題と考えております。

今後とも、安定的な配当を堅持しつつ、利益水準や財務状況を総合的に勘案し、適切な利益配分に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、生産能力の拡張、合理化及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図っていきたくと考えております。

当期の期末配当につきましては、黒字を計上いたしました但し配当所要利益を確保する水準に至っていないため、前期末の1株当たり7円から2円減配し、1株当たり5円（年間5円）とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、これまでと同様の基本的考え方にたつて判断してまいります。収益見通しが明らかになった時点で公表させていただきます。

なお、第2四半期末の配当につきましては、期末配当で一括対応する予定のため無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。足元の自動車業界の生産活動は、第3四半期の低迷から回復し、昨今の円安を背景に回復基調にあります。しかしながら、当該業界各社は、現在の超円高修正局面にあっても海外生産移管及び国内外拠点での部品や鋼材の海外調達を拡大しており、中長期的には当該業界における当社グループ製品の需要の縮小が懸念されま

す。また、今後、海外経済や為替の動向により、自動車業界の生産活動に大きな変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 鋼材価格の大幅な変動

鉄鋼原料価格の大幅な変動は、鉄鋼メーカーの鋼材価格に反映され、当社グループの売上原価に大きな影響を与えます。鋼材値上げ時においては、顧客の理解を得つつ販売価格に転嫁していきませんが、十分に転嫁できない場合、また、鋼材値下げ時においては、簿価の高い製品・素材在庫の払い出しにより利益率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 製造コスト変動にかかるリスク

エネルギーコストの高騰により、当社グループの電力費・油脂燃料費等の製造コストはすでに少なからず影響を受けておりますが、今後、更に電力料金等のエネルギーコストの上昇やそれを起点とする副資材が上昇する場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は20社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、期末自己都合要支給額及び年金資産の時価等に基づいて算出されますが、年金資産の運用利回りの悪化は退職給付費用の拡大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

なお、年金資産の運用利回りの影響を軽減するため、平成22年4月に国内株式の運用比率を下げ、よりリスクの低いポートフォリオに変更いたしました。今後、リスクを極小化するように運用方法を委託機関と検討してまいります。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施及び外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保・育成が計画通り行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001:2008の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

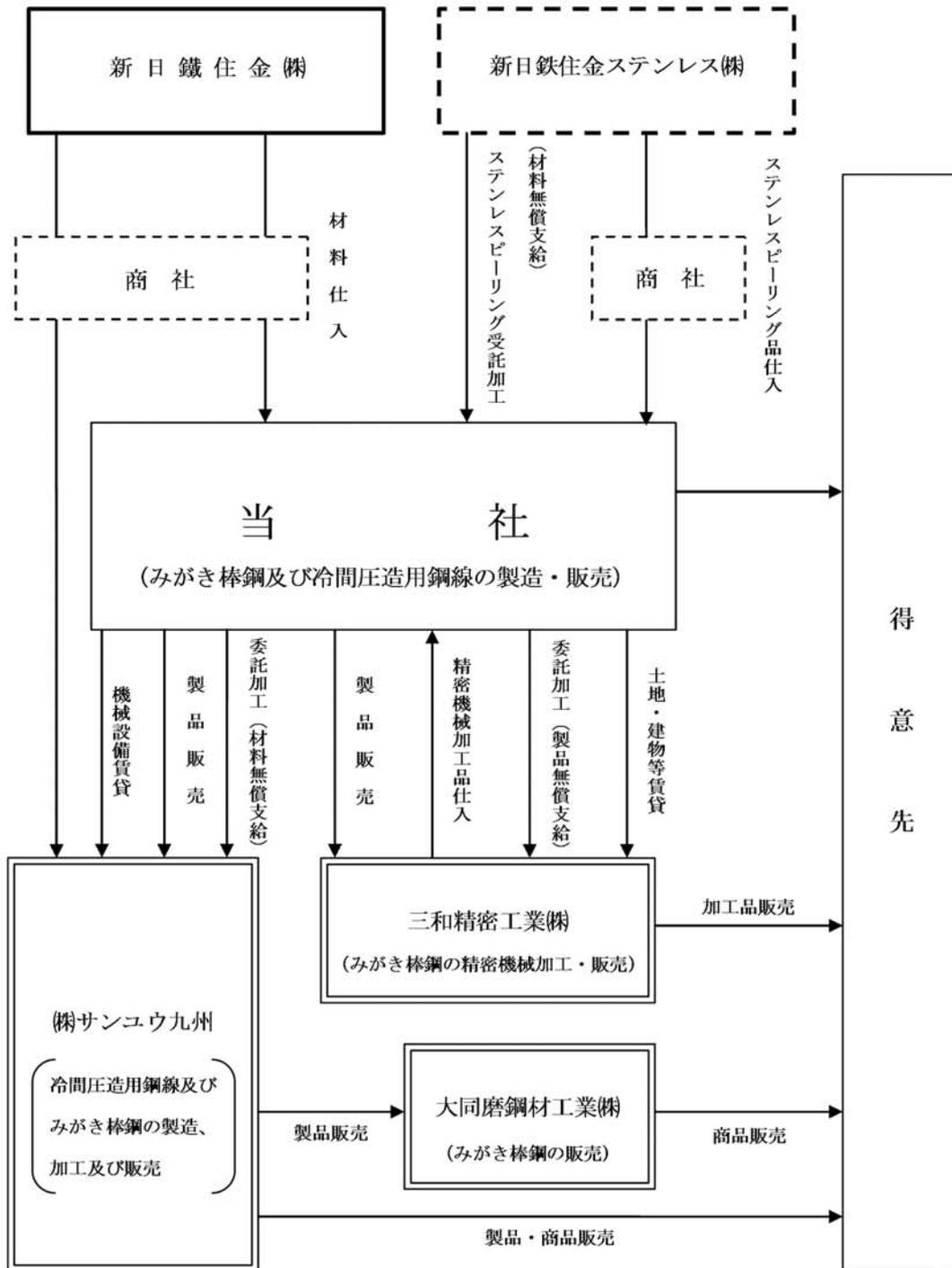
⑧ 地震等自然災害について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

しかしながら、関西を震源地とする大地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業はみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。当企業集団を、事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- (注) 連結子会社
 その他の関係会社
 その他の関係会社の子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、当社製品のみがき棒鋼・冷間圧造用鋼線についてお客様のあらゆるニーズに応えられるメーカーを目指して、「誠実」をモットーに技術力を高め、生産設備及び販売・物流体制を充実してまいりました。

これからも当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営方針に掲げて事業展開するとともに、取引先には、「私たちは優れた品質ですべてのお客様に最高の満足度を提供します。」を品質方針に掲げ、全社あげて品質向上に取り組み、豊富な在庫量と即納体制で多様化するニーズに対応できる製・販体制の構築を目指します。

また、株主各位には、高い成長力、高い収益力、活力あふれる企業を目指すことにより、信頼と期待に応えられるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

㈱サンユウ九州は平成23年1月に稼働を開始いたしました。立ち上げ時の減価償却費等の固定費負担増から赤字を余儀なくされていますが、今後とも、更なる営業力強化による売上高の拡大及び生産性の向上によるコストの削減を推進し、可能な限り早期の黒字体質への転換を実現し、当社グループの収益向上に貢献すべく努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たしながら、価格競争激化や景況感に陰りが生じる局面においても、耐え得る競争力のある企業体質の確立に努めてまいります。

その施策は次のとおりです。

① 販売数量のシェアアップ

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線両分野での拡販及び製品の高品種化を推し進めることに加え、製品の三次加工分野への積極的展開を図り、また、必要に応じ同業他社との技術提携及び販売、製造の協力により業容の拡大を目指してまいります。

② 継続的設備投資の実施

当社グループは、每期、継続して効果的な設備投資を実施しております。当期の主なものは、当社における太径伸線機111百万円及び熱処理炉の改修工事26百万円であります。なお、次期の設備投資の総額は320百万円を予定しております。今後とも、生産性及び品質向上を更に推し進めてまいります。

③ 社会的責任（CSR）の強化

ISO9001:2008、ISO14001:2004に基づく企業経営をはじめ、内部統制体制の整備と徹底、コンプライアンス体制の強化、リスク管理の徹底を図り、社会と共生し信頼される企業を目指してまいります。

④ 連結経営の強化

グループの連携強化については、経営資源を有効に活用するとともに、営業面ではグループ会社が共同し、新規需要家を開拓するなど、最大限の利益を追求することに努めてまいります。

⑤ 海外戦略の取り組み

当社グループの主要需要家である自動車メーカーは、海外生産シフトを加速化させており、当社グループとしても海外戦略に取り組む必要があります。

中国蘇州市及びタイ国に設立いたしました製販会社を通して、海外における現地日系自動車部品メーカーの多様で高度なニーズにも対応していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① (株)サンユウ九州の早期の黒字化を図ることが当社グループの主要課題であります。前期は順調に販売及び生産を伸ばしましたが、初期投資にかかる減価償却費等の高水準の固定費負担もあり、赤字を余儀なくされました。今後、更なる営業基盤の強化、生産性の向上を図り、可能な限り早期の黒字体質への転換を実現いたします。
- ② コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスの徹底化を図るため、内部統制室を中心に内部統制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。
- ③ 国内需要が縮小することにより、ますます競争が激化する国内市場において同業他社に打ち勝つためには、高品質の製品をタイムリーに供給し需要家に最高の満足度を提供することが重要であると認識しております。この課題に対し、生産面においては、当社グループの全体最適を目指して、合理的かつ効果的な設備投資を実施し、社内管理及び人材育成を推し進め、生産性及び品質の更なる向上及び一層のコストダウンを図ってまいります。営業面においては、きめ細かな営業活動に加え、機動的な販売・管理体制を推し進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,071	1,388,825
受取手形及び売掛金	※2 4,468,241	※2 4,241,400
商品及び製品	2,303,513	2,168,319
原材料及び貯蔵品	1,476,345	1,257,034
繰延税金資産	81,572	58,717
その他	249,197	250,659
貸倒引当金	△21,361	△19,754
流動資産合計	10,022,581	9,345,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,218,216	※1 4,223,256
減価償却累計額	△2,138,464	△2,341,133
建物及び構築物（純額）	2,079,752	1,882,123
機械装置及び運搬具	7,617,574	7,464,702
減価償却累計額	△5,519,179	△5,458,256
機械装置及び運搬具（純額）	2,098,395	2,006,446
土地	※1, ※3 1,448,032	※1, ※3 1,448,032
リース資産	24,720	24,720
減価償却累計額	△3,296	△5,768
リース資産（純額）	21,424	18,952
建設仮勘定	57,000	—
その他	312,712	322,137
減価償却累計額	△226,216	△239,280
その他（純額）	86,495	82,856
有形固定資産合計	5,791,099	5,438,410
無形固定資産		
のれん	66,166	49,625
その他	36,058	29,450
無形固定資産合計	102,225	79,076
投資その他の資産		
投資有価証券	387,006	64,618
長期貸付金	63,137	67,063
その他	48,983	52,908
貸倒引当金	△14,131	△15,255
投資その他の資産合計	484,995	169,335
固定資産合計	6,378,320	5,686,822
資産合計	16,400,902	15,032,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,626,969	※2 3,676,240
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,454,582	※1 1,310,186
リース債務	2,472	2,472
未払法人税等	101,920	46,871
賞与引当金	115,204	76,892
その他	345,806	332,725
流動負債合計	6,746,953	5,545,388
固定負債		
長期借入金	※1 2,418,125	※1 2,395,539
リース債務	18,952	16,480
繰延税金負債	43,529	36,457
退職給付引当金	334,384	282,565
長期未払金	16,840	5,400
資産除去債務	33,674	33,674
固定負債合計	2,865,504	2,770,115
負債合計	9,612,458	8,315,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	3,959,601	3,929,437
自己株式	△43,788	△43,820
株主資本合計	6,746,708	6,716,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,736	9
その他の包括利益累計額合計	41,736	9
純資産合計	6,788,444	6,716,520
負債純資産合計	16,400,902	15,032,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,839,048	14,401,284
売上原価	13,055,867	12,701,640
売上総利益	1,783,180	1,699,644
販売費及び一般管理費		
運搬費	384,272	409,246
役員報酬	153,324	144,576
給料及び手当	380,470	381,399
賞与引当金繰入額	50,464	35,299
退職給付費用	24,798	17,210
減価償却費	89,246	97,615
のれん償却額	16,541	16,541
その他	*1 500,782	*1 514,326
販売費及び一般管理費合計	1,599,899	1,616,215
営業利益	183,280	83,428
営業外収益		
受取利息	1,857	1,551
受取配当金	8,601	7,235
鉄屑売却収入	8,670	7,230
受取賃貸料	9,940	24,111
保険戻戻金	—	9,315
その他	10,591	10,241
営業外収益合計	39,662	59,685
営業外費用		
支払利息	50,852	41,698
売上割引	4,510	2,419
賃貸費用	—	9,881
その他	1,418	1,143
営業外費用合計	56,781	55,143
経常利益	166,161	87,970
特別利益		
固定資産売却益	*2 717	*2 393
投資有価証券売却益	—	79,932
関係会社業務受託料	—	25,000
補助金収入	*3 77,965	*3 —
特別利益合計	78,682	105,326
特別損失		
固定資産売却損	*4 2,556	*4 13,974
固定資産除却損	*5 3,051	*5 3,917
投資有価証券評価損	10,584	—
固定資産圧縮損	*6 77,965	*6 —
特別損失合計	94,156	17,891
税金等調整前当期純利益	150,687	175,405
法人税、住民税及び事業税	170,691	124,840
法人税等調整額	9,887	38,849
法人税等合計	180,578	163,690
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△29,891	11,715
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,891	11,715

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△29,891	11,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,667	△41,727
その他の包括利益合計	10,667	△41,727
包括利益	△19,224	△30,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,224	△30,012
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,513,687	1,513,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
当期首残高	1,317,207	1,317,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
当期首残高	4,031,371	3,959,601
当期変動額		
剰余金の配当	△41,879	△41,879
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,891	11,715
当期変動額合計	△71,770	△30,163
当期末残高	3,959,601	3,929,437
自己株式		
当期首残高	△21,299	△43,788
当期変動額		
自己株式の取得	△22,488	△32
当期変動額合計	△22,488	△32
当期末残高	△43,788	△43,820
株主資本合計		
当期首残高	6,840,967	6,746,708
当期変動額		
剰余金の配当	△41,879	△41,879
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,891	11,715
自己株式の取得	△22,488	△32
当期変動額合計	△94,259	△30,196
当期末残高	6,746,708	6,716,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,069	41,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,667	△41,727
当期変動額合計	10,667	△41,727
当期末残高	41,736	9
純資産合計		
当期首残高	6,872,036	6,788,444
当期変動額		
剰余金の配当	△41,879	△41,879
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,891	11,715
自己株式の取得	△22,488	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,667	△41,727
当期変動額合計	△83,592	△71,923
当期末残高	6,788,444	6,716,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,687	175,405
減価償却費	697,110	661,013
のれん償却額	16,541	16,541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,531	△51,818
受取利息及び受取配当金	△10,459	△8,786
支払利息	50,852	41,698
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,584	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△79,932
固定資産売却損益 (△は益)	1,838	13,580
固定資産圧縮損	77,965	—
売上債権の増減額 (△は増加)	222,662	226,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△864,832	354,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	273,867	△944,449
長期未払金の増減額 (△は減少)	△11,232	△11,440
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,613	11,388
その他	43,760	25,770
小計	610,201	430,317
利息及び配当金の受取額	10,512	8,976
利息の支払額	△51,222	△41,905
法人税等の支払額	△213,831	△180,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,661	216,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,142,157	△351,692
無形固定資産の取得による支出	△3,562	△8,378
有形固定資産の売却による収入	47,072	3,302
投資有価証券の取得による支出	△60	△3,530
投資有価証券の売却による収入	—	338,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	642,306	—
貸付けによる支出	△3,000	△93,813
貸付金の回収による収入	24,415	32,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,985	△83,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△968,234	△1,616,982
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△32
配当金の支払額	△42,664	△42,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,101	△209,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,777	△76,246
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,293	1,465,071
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,465,071	※1 1,388,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 3社 当期 3社

(2) 主要な連結子会社の名称

三和精密工業(株)

(株)サンユウ九州

大同磨鋼材工業(株)

(3) 非連結子会社の名称

阪神鐵鋼株式会社

当連結会計年度において子会社となりましたが、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社(株)NBCは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、株式会社NBCは平成25年4月1日付で株式会社NSBCに社名を変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

総平均法

原材料

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,412千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	一千円	6,073千円
土地	—	44,900
計	—	50,973

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一千円	5,206千円
長期借入金	—	9,471

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	256,115千円	233,775千円
支払手形	19,535	25,053

※3 地方公共団体からの補助金収入を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	77,965千円	77,965千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	210千円	172千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	717千円	393千円

※3 補助金収入の内容は、株式会社サンユウ九州における土地取得に伴う地方公共団体からの用地取得助成金であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地取得に伴う用地取得助成金	77,965千円	一千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一千円	1,506千円
機械装置及び運搬具	2,556	12,467
計	2,556	13,974

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	647千円	一千円
機械装置及び運搬具	2,195	3,210
その他(工具器具備品)	208	706
計	3,051	3,917

※6 固定資産圧縮損の内容は、上記※3の補助金収入を土地取得価額から直接控除したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	77,965千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,414千円	15,138千円
組替調整額	—	△79,932
税効果調整前	12,414	△64,793
税効果額	△1,747	23,066
その他有価証券評価差額金	10,667	△41,727
その他の包括利益合計	10,667	△41,727

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式 (注)	46,274	62,000	—	108,274
合計	46,274	62,000	—	108,274

(注) 自己株式の数の増加62,000株は、当連結会計年度より連結の範囲に含めた大同磨鋼材工業株式会社が保有している当社株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金434千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金434千円が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式（注）	108,274	96	—	108,370
合計	108,274	96	—	108,370

（注）自己株式の数の増加96株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,313	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（注）配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金434千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注）配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,465,071千円	1,388,825千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,465,071	1,388,825

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,962,429	4,876,618	14,839,048

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,275,660	5,125,624	14,401,284

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,134円67銭	1,122円67銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△5円00銭	1円96銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△29,891	11,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△29,891	11,715
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,726	5,982,674

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,788,444	6,716,520
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,788,444	6,716,520
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	108,274	108,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,982,726	5,982,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,831	1,028,688
受取手形	※1, ※2 2,085,228	※1, ※2 1,768,096
売掛金	※2 2,192,847	※2 2,253,094
商品及び製品	1,954,097	1,836,221
原材料及び貯蔵品	1,328,481	1,121,892
前払費用	11,096	11,323
繰延税金資産	63,457	45,668
未収入金	※2 211,161	※2 169,258
その他	15,399	74,223
貸倒引当金	△19,489	△19,129
流動資産合計	8,701,110	8,289,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,617,804	2,623,049
減価償却累計額	△1,764,338	△1,828,441
建物（純額）	853,465	794,607
構築物	280,385	280,217
減価償却累計額	△178,182	△194,513
構築物（純額）	102,202	85,703
機械及び装置	6,194,222	5,975,514
減価償却累計額	△5,006,146	△4,776,221
機械及び装置（純額）	1,188,075	1,199,292
車両運搬具	53,354	53,354
減価償却累計額	△48,884	△50,870
車両運搬具（純額）	4,469	2,483
工具、器具及び備品	263,720	274,116
減価償却累計額	△194,831	△204,911
工具、器具及び備品（純額）	68,888	69,205
土地	1,057,514	1,057,514
建設仮勘定	57,000	—
有形固定資産合計	3,331,615	3,208,806
無形固定資産		
ソフトウェア	24,436	18,603
電話加入権	3,633	3,633
水道施設利用権	5,121	4,596
無形固定資産合計	33,191	26,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247,823	64,018
関係会社株式	1,254,803	1,116,219
出資金	7,826	7,826
長期貸付金	4,000	24,000
従業員に対する長期貸付金	59,137	43,063
関係会社長期貸付金	2,368,400	2,488,400
破産更生債権等	5,914	5,900
長期前払費用	5,791	6,851
その他	20,527	20,527
貸倒引当金	△14,131	△14,213
投資その他の資産合計	3,960,091	3,762,594
固定資産合計	7,324,899	6,998,234
資産合計	16,026,009	15,287,571
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 492,456	※1 376,534
買掛金	3,896,651	3,099,685
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	838,700	1,146,532
未払金	269,958	304,595
未払費用	13,406	8,840
未払法人税等	89,800	45,900
預り金	※2 701,065	※2 301,207
賞与引当金	93,000	58,800
その他	4,744	2,456
流動負債合計	6,399,782	5,444,550
固定負債		
長期借入金	2,045,000	2,186,068
繰延税金負債	9,919	3,781
退職給付引当金	311,395	252,235
長期未払金	16,840	5,400
資産除去債務	25,000	25,000
固定負債合計	2,408,155	2,472,484
負債合計	8,807,937	7,917,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金	1,317,207	1,317,207
資本剰余金合計	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	217,563	209,883
別途積立金	3,400,000	3,600,000
繰越利益剰余金	490,988	492,892
利益剰余金合計	4,366,739	4,560,964
自己株式	△21,299	△21,331
株主資本合計	7,176,335	7,370,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,736	9
評価・換算差額等合計	41,736	9
純資産合計	7,218,072	7,370,536
負債純資産合計	16,026,009	15,287,571

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,457,047	11,856,448
商品売上高	1,245,920	1,003,213
売上高合計	13,702,968	12,859,662
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,015,086	1,582,157
当期製品製造原価	11,541,238	10,461,172
合計	12,556,324	12,043,329
製品期末たな卸高	1,582,157	1,560,075
製品売上原価	10,974,166	10,483,254
商品売上原価		
商品期首たな卸高	373,440	371,939
当期商品仕入高	1,115,077	817,830
合計	1,488,517	1,189,769
商品期末たな卸高	371,939	276,145
商品売上原価	1,116,578	913,623
売上原価合計	12,090,745	11,396,877
売上総利益	1,612,222	1,462,784
販売費及び一般管理費		
運搬費	343,853	356,064
役員報酬	100,782	101,634
給料及び手当	250,919	243,645
賞与	39,080	38,241
賞与引当金繰入額	38,100	23,900
退職給付費用	22,936	12,229
法定福利費	57,913	56,786
減価償却費	68,638	56,296
その他	*1 248,275	*1 269,910
販売費及び一般管理費合計	1,170,499	1,158,708
営業利益	441,723	304,076
営業外収益		
受取利息	*2 26,700	*2 28,759
受取配当金	8,589	7,223
関係会社受取貸貸料	46,950	62,550
受取貸貸料	6,073	8,933
鉄屑売却収入	5,256	4,623
その他	10,899	8,560
営業外収益合計	104,468	120,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	32,330	34,989
売上割引	3,827	1,732
関係会社貸貸費用	66,548	95,159
その他	460	73
営業外費用合計	103,167	131,954
経常利益	443,024	292,771
特別利益		
固定資産売却益	※3 601	※3 313
投資有価証券売却益	—	79,932
関係会社業務受託料	—	25,000
特別利益合計	601	105,246
特別損失		
固定資産売却損	※4 —	※4 12,399
固定資産除却損	※5 1,600	※5 801
投資有価証券評価損	10,584	—
特別損失合計	12,184	13,200
税引前当期純利益	431,441	384,817
法人税、住民税及び事業税	145,451	113,562
法人税等調整額	15,959	34,717
法人税等合計	161,411	148,280
当期純利益	270,029	236,537

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,513,687	1,513,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,317,207	1,317,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	258,187	258,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	208,204	217,563
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△7,870	△7,680
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	17,229	—
当期変動額合計	9,359	△7,680
当期末残高	217,563	209,883
別途積立金		
当期首残高	3,200,000	3,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	3,400,000	3,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	472,630	490,988
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	7,870	7,680
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	△17,229	—
剰余金の配当	△42,313	△42,313
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
当期純利益	270,029	236,537
当期変動額合計	18,357	1,904
当期末残高	490,988	492,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,139,022	4,366,739
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△42,313	△42,313
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	270,029	236,537
当期変動額合計	227,716	194,224
当期末残高	4,366,739	4,560,964
自己株式		
当期首残高	△21,299	△21,299
当期変動額		
自己株式の取得	—	△32
当期変動額合計	—	△32
当期末残高	△21,299	△21,331
株主資本合計		
当期首残高	6,948,618	7,176,335
当期変動額		
剰余金の配当	△42,313	△42,313
当期純利益	270,029	236,537
自己株式の取得	—	△32
当期変動額合計	227,716	194,191
当期末残高	7,176,335	7,370,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,069	41,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,667	△41,727
当期変動額合計	10,667	△41,727
当期末残高	41,736	9
純資産合計		
当期首残高	6,979,687	7,218,072
当期変動額		
剰余金の配当	△42,313	△42,313
当期純利益	270,029	236,537
自己株式の取得	—	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,667	△41,727
当期変動額合計	238,384	152,464
当期末残高	7,218,072	7,370,536

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 原材料

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15～50年

機械装置 14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,442千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	210,602千円	190,153千円
支払手形	10,010	11,607

※2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	一千円	42,611千円
売掛金	444,485	438,064
未収入金	190,473	161,234
流動負債		
預り金	700,000	300,000

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	210千円	172千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	24,897千円	27,567千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	601千円	313千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	一千円	12,399千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	647千円	—千円
機械及び装置	743	795
工具、器具及び備品	203	6
車両運搬具	5	—
計	1,600	801

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	46,274	—	—	46,274
合計	46,274	—	—	46,274

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	46,274	96	—	46,370
合計	46,274	96	—	46,370

(注) 自己株式の数の増加96株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194円11銭	1,219円35銭
1株当たり当期純利益金額	44円67銭	39円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	270,029	236,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,029	236,537
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,726	6,044,674

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	7,218,072	7,370,536
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,218,072	7,370,536
普通株式発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,274	46,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,044,726	6,044,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員についてのお知らせ

(1) 第67期定時株主総会（平成25年6月27日開催予定）に付議される取締役候補

[役付、業務分担（予定）]	[候補者氏名]	[現職]
取締役製造部長	矢田 光	当社製造部本社工場長（部長）

（注）矢田 光氏は新任候補者であります。

(2) 退任予定監査役（平成25年6月27日付予定）

[役付等]	[氏名]	[参考：兼務状況]
当社監査役（常勤）	尾原 正彦	
当社監査役（非常勤）	竹内 淳	新日鐵住金株式会社大阪支社棒線第二室長

(3) 第67期定時株主総会（平成25年6月27日開催予定）に付議される監査役候補

[役付等（予定）]	[候補者氏名]	[現職]
当社監査役（常勤）	田中 優	当社顧問
当社監査役（非常勤）	丸石 慶太	新日鐵住金株式会社大阪支社棒線第一室長

（注）田中 優氏及び丸石 慶太氏は社外監査役の候補者であります。

また、田中 優氏を株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。